

III. 未来への投資・生産性革命①

「第4次産業革命」（IoT、ビッグデータ、人工知能時代）の到来に伴う社会変革への対応をも見据え、過去最高の企業収益を、設備、技術、人材への投資へ。

未来投資に向けた官民対話（2015年10月から議論を開始）

民間投資の目指すべき方向性とそのために政府が行うべき制度整備の課題を官民で共有。

GDP600兆円の実現に向けて、先進技術の産業化を、毎回、総理が即断即決、具体的な検討を指示。

IoT・ビッグデータ・人工知能分野

日本が強みを有するモノづくりの現場で、IoT技術の先進的な事例が相次ぎ実現へ。

- ・ コマツは、顧客の建設機械製品を遠隔監視し、生産性向上の助言や部品交換時期の通知を行う。また、自社工場の全生産設備のみならず、主要なサプライヤーまでも無線でネットワーク化し、稼働状況をリアルタイムで把握する体制を整備中。
- ・ クボタ、ヤンマーは、農業用の自動運転トラクターを開発。GPSと農地データを組み合わせ、農地を耕し、肥料・農薬の散布まで自動化。また、作業状況や土壌の状況のIT管理サービスも開始。

官民対話では、IoT技術の社会実装をさらに進める観点から、制度改革・整備を加速。

総理指示の内容（2015年11月5日）

1. 2020年に東京オリンピック・パラリンピックでの無人自動走行※、高速道路での自動運転を実現するため2017年までに制度・インフラを整備。
※道路交通に関する条約に係る国際的な議論も踏まえたシステム
2. 早ければ3年以内にドローンによる荷物配送を実現。本年夏までに制度整備の対応方針を策定。
3. ドローン・建設機械の、より遠隔での操作・データ交換を可能に。本年夏までに制度整備。
4. 3年以内に人工知能を活用した医療診断支援システムを現場で活用できるよう、この春までに医療診断ソフトウェアの審査指針を公表。

III. 未来への投資・生産性革命②

未来投資に向けた官民対話

エネルギー分野

日本の製造業のエネルギー消費原単位（生産1単位当たりの最終エネルギー消費量）は、1973年度に比べて2012年度は43%改善し、世界最高水準のエネルギー効率を達成。



(出典等) グラフは資源エネルギー庁HPより作成

今後、エネルギーシステム改革の実行、エネルギー・ミックスの実現を通じ、エネルギー投資を拡大するとともに、エネルギー効率を、さらに向上させ経済成長とCO₂排出抑制の同時達成を目指す。

総理指示の内容（2015年11月26日）

1. 省エネトップランナー制度を製造業のみならず、2015年度中に流通・サービス業へ拡大、3年以内に全産業のエネルギー消費の7割をカバー。さらなるエネルギー効率の向上、省エネ投資を目指す。
2. 2020年までに、ハウスメーカー等の新築戸建の過半数をネット・ゼロ・エネルギー・ハウスに。省エネ・リフォームを倍増。
3. 2017年までに、ネガワット取引市場を創設。2016年度中に取引ルールを策定、エネルギー機器を遠隔制御する通信規格を整備。

III. 未来への投資・生産性革命③

**2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、成長戦略を加速する
6つの具体的な官民プロジェクトを同時並行的に展開**

実施場所とプレイヤーを決め、必要な制度改革・ルール整備を行い、
2020年までに仕上げてショーケース化。投資を牽引する起爆剤に

プロジェクト1： 次世代都市交通システム・自動走行技術の活用

プロジェクト2： 再生可能エネルギー由来のCO₂フリー水素を活用した水素社会モデル実現
再生可能エネルギーと蓄電池等、ディマンドリスポンス等を統合的に活用
する革新的エネルギー・マネジメントシステムの実現

プロジェクト3： 先端ロボット技術によるユニバーサル未来社会の実現

プロジェクト4： 高品質な日本式医療サービス・技術の国際展開

プロジェクト5： 観光立国のショーケース化

プロジェクト6： 対日直接投資拡大・ビジネス環境の改善・向上

III. 未来への投資・生産性革命④

**IoT、ビッグデータ、人工知能時代の到来に伴う社会変革への対応の前提として、徹底したICT利活用社会を実現
ICT分野及びヘルスケア分野を成長産業に**

ICT利活用の徹底

- ・ 政府機関、民間企業のサイバーセキュリティ対策の強化
- ・ マイナンバー制度の利活用範囲の拡大（預貯金、特定健診等に加え、戸籍、旅券、証券にまで拡大）
- ・ 個人番号カードの利活用促進（健康保険証としての利用、クレジットカードとの統合）
- ・ シェアリングエコノミー、小型無人機等、新市場創造・活性化のための市場環境整備
- ・ 安全・安心な情報の流通を担う代理機関（仮称）の創設
- ・ 医療・介護等分野でのICT化の推進

医療・介護等分野でのICT化

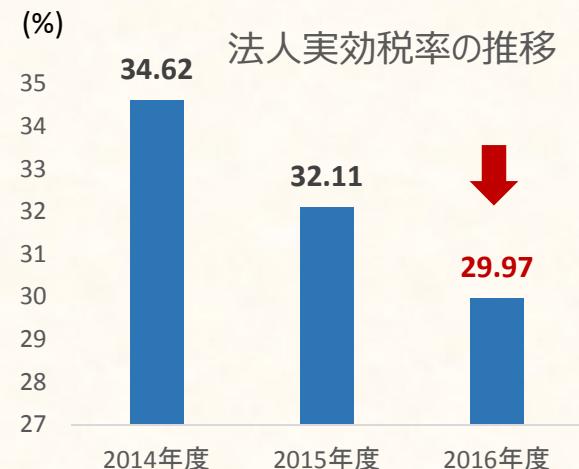
1. 医療等分野での番号制導入、医療保険のオンライン資格確認
2. 地域医療情報連携ネットワークの全国普及、2020年度までに大規模病院の電子カルテ普及率を90%に
3. 「代理機関（仮称）」を通じた個人の医療健康情報を活用して、R&Dや新たなヘルスケア産業を創造

III. 未来への投資・生産性革命（企業収益力の強化）⑤

企業の投資を税制面でも後押し

法人実効税率の引き下げ

「数年以内に法人実効税率を20%台に引き下げる」との決定（骨太方針2014）を実現



中小企業の設備投資の促進

中小企業が2018年度末までに生産性を向上させる設備投資を行った場合、固定資産税を3年間半減。

榎原経団連会長発言

「政府による環境整備の後押しと企業自身の積極的な取組を合わせることで、2018年度にはリーマンショック前を上回る設備投資80兆円の実現が可能と見通している」

（「未来投資に向けた官民対話(第3回)」2015年11月26日）

企業の攻めの経営を促すためコーポレートガバナンスの強化

日本版スチュワードシップ・コードの策定

- 2014年2月以来、201の機関投資家が受入れ

日本生命はROE5%を求める新しい議決権行使基準を採用。
ROE5%未満の約90社（保有時価合計1兆円）を重点対話企業に

コーポレートガバナンス・コード

- 2015年6月1日より2,000社超の企業に適用

金融機関のコーポレートガバナンスの強化

- 政策保有株式の縮減等の着実な進展

2014年度、主要企業の6割が持ち合い株を削減。3メガバンクは持ち合い株式削減の数値目標を発表

攻めのコーポレートガバナンスの強化

- 会社法の解釈指針の策定（取締役会の監督機能強化）
- 損金算入される利益運動給与の対象指標の明確化。
2016年度から一定の株式報酬の損金算入も可能に

企業情報の統合的開示

- 投資家に分かりやすい情報開示（重複排除、四半期開示の一本化等について検討）

株主総会プロセスの見直し

- 株主に対する情報提供の迅速化（株主総会の招集通知添付書類提供の原則電子化を検討）